



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月3日

上場会社名 株式会社ジェイテック 上場取引所 東  
 コード番号 2479 URL <http://www.j-tec-cor.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 土田 雅弘 TEL 03-6228-7265  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	805	△2.7	△2	—	△2	—	△20	—
27年3月期第1四半期	827	0.6	△45	—	△45	—	△60	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △17百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △58百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△2.34	—
27年3月期第1四半期	△7.30	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	1,356	620	45.7	72.59
27年3月期	1,407	646	45.9	75.66

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 620百万円 27年3月期 646百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,693	2.9	10	—	10	—	5	—	0.65
通期	3,621	8.2	133	68.0	132	69.8	110	89.7	12.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 1社 （社名）ベンチャービジネスサポート株式会社

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期1Q	8,547,800株	27年3月期	8,547,800株
28年3月期1Q	2,800株	27年3月期	2,800株
28年3月期1Q	8,545,000株	27年3月期1Q	8,346,800株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直し、設備投資の増加基調、雇用環境の改善等により、緩やかに回復を続けております。先行きについても、回復が続くと見込まれていますが、海外経済の下振れ等、特にEU経済圏、中国のリスクに注視していく必要があります。

このような状況の中、当社グループの主力事業である技術職知財リース事業の主要取引先である自動車業界においては、先進安全技術の開発比重の高まりにより、高いスキルを持つテクノロジストや、早期戦力化が見込める新卒テクノロジストへの需要が高く、高付加価値な業務である機械設計開発分野に加え、電気・電子設計開発分野、ソフトウェア開発分野へのテクノロジストの配属が進捗したことにより、テクノロジスト単価は前年同期を上回りました。稼働率についても前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高805百万円(前年同期比2.7%減)、営業損失2百万円(前年同期は45百万円の営業損失)、経常損失2百万円(前年同期は45百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円(前年同期は60百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①技術職知財リース事業

産業用機器関連及び自動車関連等の顧客企業からの取引が前年同期より増加したものの、技術職知財リース事業の売上高は783百万円(前年同期比1.7%減)となり、セグメント利益は87百万円(前年同期比109.9%増)となりました。

## ②一般派遣及びエンジニア派遣事業

情報処理関連の顧客企業からの取引が前年同期より減少した結果、売上高は22百万円(前年同期比28.8%減)となり、セグメント利益は2百万円(前年同期比32.3%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産総額は1,356百万円となり、前連結会計年度末より51百万円の減少となりました。これは主にのれんの増加、現金及び預金の減少によるものであります。

負債総額は736百万円となり、前連結会計年度末より24百万円減少いたしました。これは主に未払費用の増加、未払消費税の減少、短期借入金の減少、賞与引当金の減少によるものであります。また純資産は620百万円となり、前連結会計年度末より26百万円の減少となりました。

なお、自己資本比率は45.7%と前連結会計年度末の45.9%に比べ0.2ポイント低下いたしました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表いたしましたとおり、売上高3,621百万円、営業利益133百万円、経常利益132百万円、親会社株主に帰属する当期純利益110百万円としております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期累計会計期間において、ベンチャービジネスサポート株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（3）、連結会計基準第44－5項

（3）及び事業分離等会計基準第57－4項（3）に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	774,185	690,530
売掛金	421,623	398,914
繰延税金資産	40,582	40,545
その他	43,628	38,637
貸倒引当金	△765	△715
流動資産合計	1,279,256	1,167,912
固定資産		
有形固定資産	21,031	19,694
無形固定資産		
のれん	558	62,354
その他	4,531	4,244
無形固定資産合計	5,090	66,598
投資その他の資産		
敷金及び保証金	77,065	74,880
その他	25,542	27,653
投資その他の資産合計	102,607	102,533
固定資産合計	128,728	188,826
資産合計	1,407,984	1,356,739
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	148,000	100,000
未払費用	57,067	206,152
未払金	126,942	115,773
未払法人税等	17,232	18,572
未払消費税等	114,825	51,079
賞与引当金	153,874	80,128
その他	14,109	32,435
流動負債合計	632,051	604,142
固定負債		
退職給付に係る負債	121,794	124,228
その他	7,359	7,852
固定負債合計	129,153	132,081
負債合計	761,204	736,223
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	261,119	261,119
資本剰余金	245,910	245,613
利益剰余金	142,777	114,241
自己株式	△659	△659
株主資本合計	649,147	620,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,933	10,374
退職給付に係る調整累計額	△11,535	△10,408
その他の包括利益累計額合計	△2,602	△33
新株予約権	234	234
純資産合計	646,779	620,516
負債純資産合計	1,407,984	1,356,739

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	827,820	805,211
売上原価	689,123	613,237
売上総利益	138,697	191,974
販売費及び一般管理費	183,767	194,237
営業損失(△)	△45,069	△2,263
営業外収益		
受取配当金	60	69
その他	10	—
営業外収益合計	71	69
営業外費用		
支払利息	363	355
営業外費用合計	363	355
経常損失(△)	△45,362	△2,549
税金等調整前四半期純損失(△)	△45,362	△2,549
法人税、住民税及び事業税	15,845	17,449
法人税等調整額	—	37
法人税等合計	15,845	17,487
四半期純損失(△)	△61,207	△20,037
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△296	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△60,910	△20,037

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△61,207	△20,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	813	1,440
退職給付に係る調整額	1,396	1,127
その他の包括利益合計	2,209	2,568
四半期包括利益	△58,997	△17,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△58,701	△17,468
非支配株主に係る四半期包括利益	△296	—



## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	796,686	31,133	827,820	—	827,820
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	796,686	31,133	827,820	—	827,820
セグメント利益又は損失 (△)	41,821	3,639	45,461	△90,531	△45,069

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額 (△90,531千円) の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	783,054	22,157	805,211	—	805,211
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	783,054	22,157	805,211	—	805,211
セグメント利益又は損失 (△)	87,800	2,463	90,263	△92,527	△2,263

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額 (△92,527千円) の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「一般派遣事業及びエンジニア派遣事業」セグメントにおいて、当社は株式会社ベンチャー総研及び株式会社ベンチャービジネスサポートよりヒューマンリソース事業及びポストティング事業の一部を譲受け、これに伴いのれんを計上しております。

なお、当社当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において62,200千円であります。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ベンチャー総研  
株式会社ベンチャービジネスサポート  
(以下、「ベンチャー総研グループ」という)

事業の内容 ベンチャー総研グループのヒューマンリソース事業及びポストインク事業の一部

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループが行う人材ビジネス関連事業において、技術職知財リース事業の他に子会社にて一般派遣事業も行っております。現状では、技術分野の業務(運用・保守・検査・品質保証、機器等のメンテナンス等)に限って一般派遣にて役務提供をしておりましたが、昨今の技術系人材不足による採用難に加え、業務領域の拡大による新たな人材サービス事業の掘り起しを考え、平成27年6月12日に当社の100%出資により新規設立したベンチャービジネスサポート株式会社が本事業を譲受けたものであります。

## (3) 企業結合日

平成27年6月30日

## (4) 企業結合の法的形式

事業譲受

## (5) 結合後企業の名称

ベンチャービジネスサポート株式会社

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年6月30日をみなし取得日としているため、当四半期連結累計期間に被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	62,200千円
取得原価	62,200千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

62,200千円

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

## 5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 3,336千円

なお、一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。